

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第107期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	569,846	437,923	198,563	128,117	765,989
経常利益(百万円)	33,236	31,510	14,016	7,634	41,999
四半期(当期)純利益(百万円)	17,488	13,325	7,877	1,797	19,652
純資産額(百万円)	-	-	178,451	189,441	180,154
総資産額(百万円)	-	-	728,676	659,200	742,860
1株当たり純資産額(円)	-	-	190.04	195.71	193.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.10	16.09	9.51	2.17	23.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.6	24.6	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,310	13,264	-	-	18,567
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,858	27,378	-	-	2,147
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,977	21,519	-	-	23,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	109,657	65,446	114,196
従業員数(人)	-	-	10,719	10,459	10,563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社96社及び関連会社42社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10,459	[2,992]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,487	[497]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	66,277	26.4
鉄構建設	10,968	30.1
機械	39,811	3.7
プラント	10,966	36.2
その他	5,352	46.7
合計	133,376	20.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	102,427	443.3	557,462	16.0
鉄構建設	7,509	26.4	48,664	32.8
機械	25,897	63.3	122,099	27.9
プラント	6,041	46.0	62,282	17.8
その他	5,443	30.2	3,451	7.3
合計	147,319	144.4	793,959	19.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	63,788	42.8
鉄構建設	9,386	46.1
機械	40,866	15.1
プラント	8,985	46.2
その他	5,091	7.7
合計	128,117	35.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
CLIO MARINE INC.	25,729	13.0	-	-

当第3四半期連結会計期間においては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間が終了した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。なお同契約については、契約更改の交渉中であります。

技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	フランス	Gaztransport & Technigaz S.A.S.	メンブレン型LNG船	平成 11.10	平成 22.10	(1)タンク表面積に対し一定料率の実施料(2)技術指導料として実費

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、新興国ではインフレや金融引き締めによる影響が懸念されるものの比較的堅調に推移しております。欧米経済は、この新興国経済の成長にけん引される形で緩やかな回復基調にありますが、リーマン・ショック後の経済対策効果一巡や欧州の財政不安などにより先行き不透明な状況にあります。

国内経済もアジア新興国への輸出などにより景気は回復に向かっているものの、欧州の信用不安や米国の量的金融緩和などにより円相場は高止まりとなり、エコカー補助金などの景気対策も終了・縮小したことにより足踏み状態となっております。このような状況の中、雇用や個人消費、設備投資などの回復も遅れており、さらに、デフレ状況下で穀物や資源の価格が上昇していることにより先行き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第3四半期連結会計期間の受注高は、リーマン・ショック後の市況が緩やかながら回復してきており前年同四半期連結会計期間に比べて870億41百万円増加の1,473億19百万円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大した影響により船舶部門が大幅な減収となったほか、その他を除く他部門においても減収となったため前年同四半期連結会計期間に比べて704億46百万円減少の1,281億17百万円となりました。営業利益も、その他を除く全ての部門において減益となったことにより前年同四半期連結会計期間に比べて46億24百万円減少の98億30百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少や持分法による投資損失を計上したため前年同四半期連結会計期間に比べて63億82百万円減少の76億34百万円となりました。四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、減損損失及び損害賠償金などを計上したことにより前年同四半期連結会計期間に比べて60億80百万円減少の17億97百万円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

（船舶）

船舶部門の受注高は、新造船の市況が回復しつつあり、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事などにより1,024億27百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、冷凍運搬船、FPSOなどの建造が順調に進捗したため637億88百万円に、営業利益は42億2百万円となりました。

（鉄構建設）

鉄構建設部門の受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどにより75億9百万円となりました。売上高は、火力発電所土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより93億86百万円に、営業利益は3億63百万円となりました。

（機械）

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより258億97百万円となりました。売上高は、これら製品・事業により408億66百万円に、営業利益は62億71百万円となりました。

（プラント）

プラント部門の受注高は、各種化学プラントなどにより60億41百万円となりました。売上高は、各種化学プラント、汚泥再生処理施設などにより89億85百万円に、営業損失は13億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて442億10百万円減少の654億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べて14億6百万円増加の72億39百万円となりました。これは主に仕入債務の減少に伴う支出が158億7百万円あったこと、及び法人税等の支払いによる支出が64億39百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が44億49百万円あったこと、及び売上債権の減少に伴う収入が83億42百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べて98億27百万円増加の74億80百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が53億10百万円あったこと、及び貸付金の純支出が32億85百万円あった一方で、関係会社の減資による収入が12億95百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動より獲得した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べて27億10百万円減少の37億4百万円となりました。これは主に借入金(短期・長期)の純収入が45億90百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が6億45百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億59百万円(グループ外部からの受託研究等に係る費用6億83百万円を含む。)であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

(船舶)

船舶に関しては、最近のCO2排出量削減に対する関心の高まりも踏まえ、船型やプロペラ、実海域性能改善の他、主機関関連の排熱回収等を含めCO2排出量30%削減船の全社的な開発プロジェクトを推進しており、その第一弾として次世代の66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船の開発を完了し、市場投入を開始しました。引き続き他の船型への適用を図っていきます。

(機械)

再生エネルギー関連では、平成21年度にアラブ首長国連邦ADFEC(the Abu Dhabi Future Energy Company:通称MASDAR)とコスモ石油(株)から受注した太陽熱発電実証プラントに続いて、タワートップ型太陽熱発電プラントへの事業展開を志向しております。平成22年11月には大成建設(株)と共同で(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(通称「NEEDO」)から「チュニジア太陽熱技術実証事業・実施可能性調査(FS)」を受託し、平成26年初頭の実証プラント稼働に向けて詳細の設計・検討を開始しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	830,987	-	44,384	-	18,154

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,363,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,738,000	821,738	-
単元未満株式	普通株式 4,794,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	821,738	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,363,000	-	2,363,000	0.28
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	-	2,092,000	0.25
計	-	4,455,000	-	4,455,000	0.53

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	255	246	210	200	191	198	191	199	220
最低(円)	228	193	178	175	173	178	173	167	191

(注)株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,504	71,321
受取手形及び売掛金	⁴ 159,743	215,756
有価証券	1	-
商品及び製品	2,604	2,864
仕掛品	³ 42,518	³ 38,756
原材料及び貯蔵品	4,136	4,963
その他	70,162	89,022
貸倒引当金	2,243	2,426
流動資産合計	342,428	420,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,016	116,229
その他(純額)	94,729	93,840
有形固定資産合計	¹ 210,745	¹ 210,070
無形固定資産		
のれん	4,734	4,986
その他	6,364	6,562
無形固定資産合計	11,098	11,548
投資その他の資産		
その他	95,712	101,910
貸倒引当金	783	927
投資その他の資産合計	94,928	100,982
固定資産合計	316,772	322,602
資産合計	659,200	742,860

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 147,906	166,515
短期借入金	29,527	37,473
1年内返済予定の長期借入金	28,365	52,616
1年内償還予定の社債	10,230	230
未払法人税等	3,592	11,420
前受金	63,733	79,523
保証工事引当金	6,761	8,081
受注工事損失引当金	4,469	3,749
その他の引当金	2,223	-
資産除去債務	10	-
その他	28,297	39,880
流動負債合計	325,119	399,490
固定負債		
社債	5,935	16,050
長期借入金	79,849	91,408
退職給付引当金	4,628	3,615
役員退職慰労引当金	976	777
その他の引当金	702	-
資産除去債務	1,202	-
その他	51,344	51,362
固定負債合計	144,639	163,215
負債合計	469,758	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,672	76,411
自己株式	657	638
株主資本合計	147,578	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	4,583
繰延ヘッジ損益	4,580	784
土地再評価差額金	23,730	23,841
為替換算調整勘定	8,240	5,477
評価・換算差額等合計	14,525	22,164
少数株主持分	27,338	19,653
純資産合計	189,441	180,154
負債純資産合計	659,200	742,860

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	569,846	437,923
売上原価	505,825	372,212
売上総利益	64,020	65,711
販売費及び一般管理費	1 30,690	1 31,389
営業利益	33,329	34,322
営業外収益		
受取利息	1,526	1,205
受取配当金	546	654
有価証券売却益	15	10
持分法による投資利益	1,167	-
その他	1,709	1,295
営業外収益合計	4,965	3,165
営業外費用		
支払利息	2,172	1,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,473	1,473
持分法による投資損失	-	1,093
その他	1,413	1,518
営業外費用合計	5,059	5,977
経常利益	33,236	31,510
特別利益		
受取補償金	464	-
関係会社株式売却益	-	2
特別利益合計	464	2
特別損失		
固定資産処分損	1,206	48
減損損失	2,523	1,701
投資有価証券評価損	127	1,808
関係会社清算損	65	-
関係会社減資による為替差損	-	398
損害賠償金	-	2,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	3,922	7,290
税金等調整前四半期純利益	29,778	24,221
法人税、住民税及び事業税	10,972	10,065
法人税等調整額	186	473
法人税等合計	11,159	9,591
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,630
少数株主利益	1,130	1,304
四半期純利益	17,488	13,325

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	198,563	128,117
売上原価	173,820	107,065
売上総利益	24,743	21,052
販売費及び一般管理費	10,288	11,222
営業利益	14,454	9,830
営業外収益		
受取利息	465	418
受取配当金	137	285
有価証券売却益	21	-
持分法による投資利益	399	-
その他	396	482
営業外収益合計	1,419	1,186
営業外費用		
支払利息	717	581
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
持分法による投資損失	-	2,024
その他	649	285
営業外費用合計	1,857	3,382
経常利益	14,016	7,634
特別損失		
固定資産処分損	1,001	70
減損損失	-	302
投資有価証券評価損	103	200
関係会社清算損	0	-
関係会社減資による為替差損	-	398
損害賠償金	-	2,213
特別損失合計	1,104	3,184
税金等調整前四半期純利益	12,911	4,449
法人税、住民税及び事業税	5,350	2,357
法人税等調整額	781	51
法人税等合計	4,569	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,143
少数株主利益	464	346
四半期純利益	7,877	1,797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,778	24,221
減価償却費	10,629	11,141
減損損失	2,523	1,701
のれん償却額	385	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	309
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	1,128
前払年金費用の増減額(は増加)	83	2,429
受取利息及び受取配当金	2,072	1,859
支払利息	2,172	1,891
為替差損益(は益)	665	977
持分法による投資損益(は益)	1,167	1,093
有価証券売却損益(は益)	15	10
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	127	1,808
関係会社清算損益(は益)	65	-
関係会社減資による為替差損益(は益)	-	398
固定資産処分損益(は益)	1,206	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
損害賠償損失	-	2,213
売上債権の増減額(は増加)	89,144	7,052
たな卸資産の増減額(は増加)	63,091	3,253
仕入債務の増減額(は減少)	11,628	14,226
その他の資産の増減額(は増加)	3,774	5,987
その他の負債の増減額(は減少)	7,970	8,419
その他	1,715	774
小計	4,863	31,291
利息及び配当金の受取額	2,128	2,117
利息の支払額	2,745	2,168
法人税等の還付額	3,805	-
法人税等の支払額	6,634	17,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,310	13,264

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,777	59
有価証券の取得による支出	312	-
有価証券の売却による収入	215	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,423	13,253
有形及び無形固定資産の売却による収入	115	885
投資有価証券の取得による支出	783	397
投資有価証券の売却による収入	2	1
関係会社株式の取得による支出	2,030	24
関係会社株式の売却による収入	52	2
関係会社出資金の払込による支出	1,105	-
関係会社の減資による収入	-	1,295
貸付けによる支出	31,468	16,934
貸付金の回収による収入	28,959	258
その他	144	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,858	27,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,800	4,766
長期借入れによる収入	75,768	15,146
長期借入金の返済による支出	26,179	41,991
リース債務の返済による支出	2,136	2,410
社債の償還による支出	280	115
自己株式の取得による支出	81	31
少数株主からの払込みによる収入	10	7,778
配当金の支払額	3,275	4,117
少数株主への配当金の支払額	1,065	579
その他	19	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,977	21,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	3,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,173	38,801
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51	9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,657	65,446

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、連結子会社であったエム・エム・サービス㈱は連結子会社である三井ミーハナイト・メタル㈱に吸収併せられたため、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ジー・アイ・ディーは清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 83社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ持分法適用非連結子会社に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTUPI PILOT MV22 B.V.は持分比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。また、MDエンジニアリング㈱、MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.は新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ持分法適用の関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった玉野レクリエーション総合開発㈱は持分を一部売却したため、関連会社の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 37社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,166百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,191百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は202,260百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、2,093百万円であります。</p> <p>2 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">32,343百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">17,212</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,834</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,491</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$845,450千、BHT50,054千、GBP5,884千及びEUR31千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,350</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金544百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	32,343百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	17,212	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,834	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,444	Doosan Babcock Energy Limited	744	MODEC VENTURE 11 B.V.	502	OPPORTUNITY MV18 B.V.	499	伊藤忠商事(株)	446	PRIMATE SHIPPING S.A.	428	MODEC VENTURE 10 B.V.	377	その他	1,659	計	72,491	TUPI PILOT MV 22 B.V.	3,849百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,480	PRA-1 MV15 B.V.	738	STYBARROW MV16 B.V.	730	RANG DONG MV17 B.V.	586	ESPADARTE MV14 B.V.	466	RONG DOI MV12 PTE LTD.	200	その他	298	計	9,350	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は194,098百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、346百万円であります。</p> <p>2 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,242</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$775,587千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,026百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,402</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金98百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	785	伊藤忠商事(株)	577	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546	PRIMATE SHIPPING S.A.	445	MODEC VENTURE 10 B.V.	414	西胆振環境(株)	382	その他	1,461	計	73,242	TUPI PILOT MV 22 B.V.	4,026百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,693	STYBARROW MV16 B.V.	567	PRA-1 MV15 B.V.	559	ESPADARTE MV14 B.V.	462	RANG DONG MV17 B.V.	445	RONG DOI MV12 PTE LTD.	235	その他	412	計	9,402
TUPI PILOT MV22 B.V.	32,343百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	17,212																																																																																				
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,834																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,444																																																																																				
Doosan Babcock Energy Limited	744																																																																																				
MODEC VENTURE 11 B.V.	502																																																																																				
OPPORTUNITY MV18 B.V.	499																																																																																				
伊藤忠商事(株)	446																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	428																																																																																				
MODEC VENTURE 10 B.V.	377																																																																																				
その他	1,659																																																																																				
計	72,491																																																																																				
TUPI PILOT MV 22 B.V.	3,849百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,480																																																																																				
PRA-1 MV15 B.V.	738																																																																																				
STYBARROW MV16 B.V.	730																																																																																				
RANG DONG MV17 B.V.	586																																																																																				
ESPADARTE MV14 B.V.	466																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	200																																																																																				
その他	298																																																																																				
計	9,350																																																																																				
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816																																																																																				
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																				
MODEC VENTURE 11 B.V.	785																																																																																				
伊藤忠商事(株)	577																																																																																				
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	445																																																																																				
MODEC VENTURE 10 B.V.	414																																																																																				
西胆振環境(株)	382																																																																																				
その他	1,461																																																																																				
計	73,242																																																																																				
TUPI PILOT MV 22 B.V.	4,026百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,693																																																																																				
STYBARROW MV16 B.V.	567																																																																																				
PRA-1 MV15 B.V.	559																																																																																				
ESPADARTE MV14 B.V.	462																																																																																				
RANG DONG MV17 B.V.	445																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	235																																																																																				
その他	412																																																																																				
計	9,402																																																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>4 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table>	受取手形	568百万円	支払手形	409	
受取手形	568百万円				
支払手形	409				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table>	給料諸手当	8,055百万円	減価償却費	2,249	賃借料	2,055	旅費交通費	1,112	引合見積費	2,618	研究開発費	2,741	貸倒引当金繰入額	118	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、前連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前第3四半期連結累計期間の「給料諸手当」は当第3四半期連結累計期間の方法によった場合、12,054百万円となります。</p>	役員報酬及び給料手当	12,155百万円	減価償却費	1,923	賃借料	2,004	旅費交通費	1,240	引合見積費	2,850	研究開発費	3,522
給料諸手当	8,055百万円																										
減価償却費	2,249																										
賃借料	2,055																										
旅費交通費	1,112																										
引合見積費	2,618																										
研究開発費	2,741																										
貸倒引当金繰入額	118																										
役員報酬及び給料手当	12,155百万円																										
減価償却費	1,923																										
賃借料	2,004																										
旅費交通費	1,240																										
引合見積費	2,850																										
研究開発費	3,522																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,463百万円	減価償却費	754	賃借料	558	旅費交通費	374	引合見積費	874	研究開発費	841	貸倒引当金繰入額	75	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、前連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前第3四半期連結会計期間の「給料諸手当」は当第3四半期連結会計期間の方法によった場合、3,220百万円となります。</p>	役員報酬及び給料手当	4,246百万円	減価償却費	614	賃借料	683	旅費交通費	429	引合見積費	1,188	研究開発費	1,406
給料諸手当	2,463百万円																										
減価償却費	754																										
賃借料	558																										
旅費交通費	374																										
引合見積費	874																										
研究開発費	841																										
貸倒引当金繰入額	75																										
役員報酬及び給料手当	4,246百万円																										
減価償却費	614																										
賃借料	683																										
旅費交通費	429																										
引合見積費	1,188																										
研究開発費	1,406																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 76,766百万円	現金及び預金勘定 65,504百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 1,105	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 4,055
その他(流動資産)に含まれる 現金同等物 33,995	その他(流動資産)に含まれる 現金同等物 3,998
現金及び現金同等物 <u>109,657</u>	現金及び現金同等物 <u>65,446</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 830,987千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,719千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	111,575	17,423	48,122	16,712	4,728	198,563	-	198,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	513	2,923	129	430	4,106	(4,106)	-
計	111,685	17,937	51,046	16,842	5,158	202,670	(4,106)	198,563
営業利益又は 営業損失()	4,857	1,322	8,015	349	61	14,483	(28)	14,454

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	324,339	45,364	136,495	49,946	13,699	569,846	-	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	871	9,646	270	1,655	12,689	(12,689)	-
計	324,585	46,236	146,142	50,216	15,355	582,535	(12,689)	569,846
営業利益	7,321	2,855	20,708	2,068	441	33,396	(66)	33,329

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	53,079	704	-	270	60	54,113	-	54,113
営業利益の増加	6,047	63	-	30	5	6,146	-	6,146

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	144,764	3,734	6,111	43,290	663	198,563	-	198,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,330	994	82	499	370	7,276	(7,276)	-
計	150,094	4,728	6,194	43,789	1,033	205,840	(7,276)	198,563
営業利益又は 営業損失()	12,501	663	717	1,152	27	15,007	(553)	14,454

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	409,342	12,185	17,144	129,222	1,951	569,846	-	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,475	3,215	843	2,015	1,092	27,643	(27,643)	-
計	429,817	15,400	17,988	131,237	3,044	597,489	(27,643)	569,846
営業利益又は 営業損失()	29,030	1,346	2,047	1,296	59	33,662	(332)	33,329

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ... シンガポール、スリランカ、中国
 - (2) 欧州 ... デンマーク、スペイン
 - (3) 北米 ... 米国

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3.会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が54,113百万円、営業利益が6,146百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	29,149	979	54,196	34,510	18,994	137,830
連結売上高（百万円）						198,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	0.5	27.3	17.4	9.5	69.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	78,460	2,523	159,317	94,525	46,265	381,093
連結売上高（百万円）						569,846
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.8	0.4	28.0	16.6	8.1	66.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

- (1) アジア ... シンガポール、インドネシア、中国
- (2) 中近東 ... アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン
- (3) 中南米 ... パナマ、ブラジル、メキシコ
- (4) アフリカ ... ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示していましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は26,578百万円であり、連結売上高に占める割合は5.9%であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	238,600	29,789	124,462	29,617	422,469	15,453	437,923	-	437,923
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212	764	7,423	362	8,762	912	9,674	(9,674)	-
計	238,813	30,553	131,886	29,980	431,232	16,365	447,598	(9,674)	437,923
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	15,451	1,470	18,937	2,312	33,547	1,059	34,607	(285)	34,322

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,788	9,386	40,866	8,985	123,026	5,091	128,117	-	128,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	232	1,946	9	2,252	287	2,540	(2,540)	-
計	63,851	9,619	42,812	8,995	125,279	5,379	130,658	(2,540)	128,117
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	4,202	363	6,271	1,343	9,493	425	9,918	(88)	9,830

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 285百万円及び、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失及び、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円71銭	1株当たり純資産額	193円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円10銭	1株当たり四半期純利益金額	16円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	17,488	13,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,488	13,325
期中平均株式数(千株)	828,666	828,324

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円51銭	1株当たり四半期純利益金額	2円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,877	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,877	1,797
期中平均株式数(千株)	828,589	828,286

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
	<p>社債の発行について 連結財務諸表提出会社は、平成22年12月27日に開催した取締役会において、平成23年3月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成23年1月28日に「第11回無担保社債」及び「第12回無担保社債」を次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第11回無担保社債</p> <table data-bbox="874 539 1390 712"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.92%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成28年1月28日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金、借入金返済資金</td> </tr> </table> <p>(2) 第12回無担保社債</p> <table data-bbox="874 792 1390 965"> <tr> <td>発行総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.47%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成30年1月26日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金、借入金返済資金</td> </tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年0.92%	償還期限	平成28年1月28日	資金使途	社債償還資金、借入金返済資金	発行総額	5,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年1.47%	償還期限	平成30年1月26日	資金使途	社債償還資金、借入金返済資金
発行総額	10,000百万円																				
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																				
利率	年0.92%																				
償還期限	平成28年1月28日																				
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金																				
発行総額	5,000百万円																				
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																				
利率	年1.47%																				
償還期限	平成30年1月26日																				
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金																				

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。